

平成 26 年緑化推進運動功労者
内閣総理大臣表彰受賞者・功績概要

[個人]

加藤 洋	(新潟県佐渡市)
二宮 一雄	(愛媛県西予市)

[団体]

森町花いっぱい運動推進協議会	(北海道茅部郡森町)
利府町みどりの少年団	(宮城県宮城郡利府町)
秋田県七滝土地改良区	(秋田県仙北郡美郷町)
福島県会津若松市立川南小学校	(福島県会津若松市)
三進金属工業株式会社 福島工場	(福島県石川郡平田村)
三郷市立鷹野小学校	(埼玉県三郷市)
光風台 花と緑の会	(千葉県市原市)
高波花と緑の推進協議会	(富山県砺波市)
小浜市	(福井県小浜市)
特定非営利活動法人 徳島共生塾一步会	(徳島県徳島市)

[団 体]

もりまちはな うんどうすいしんきょうぎかい
森町花いっぱい運動推進協議会

所在地 北海道茅部郡森町

代表者 会長 伊藤 励二

< 功績の概要 >

平成4年、花いっぱい運動や環境美化を推進するため、町内会など地域の各種団体が集まって発足し、それ以来、町内の国道において沿道を花で彩る活動を継続して行ってきた。活動区間は約4 kmに及び、6月から11月頃までの間、長期間にわたって花が楽しめるよう、数万本もの花苗の植付、水やりや除草等の維持管理に尽力している。こうした努力により、現在では「さわらフラワーロード」として地域の観光名所に定着している。

さらに、平成14年には、国及び町との間で協定を締結し、花づくり活動だけでなく、国道の緑地帯の清掃や除草など、環境・景観の美化にも取り組んでいる。当初、24団体だった参加者は100団体を越え、また、花づくり活動が学校など他の公共施設へも広がるなど、町を挙げた緑化運動へと発展している。

[団 体]

あきたけん ななたきとちかいらょうく
秋田県七滝土地改良区

所在地 秋田県仙北郡美郷町
代表者 理事長 武藤 威

< 功績の概要 >

約1,600haの水田の用水を確保するため、ため池などの農業用施設に加え、上流域の七滝地区に251haの水源林を保有する、全国でも珍しい土地改良区であり、昭和26年の創立以来、「森を守り水を育む」を合言葉に、保有林において造林や保育管理などの活動を営々と行ってきた。

また、「水環境の学習」のために県内外から訪れた小学生や一般市民に対して、保有水源林を利用した学習会を実施し、水源林においてブナなどの樹木がどのような働きをしているかなど、水と緑の関わりについての理解の深化に貢献している。また、地元の小学校においても学習会を行い、森林の「緑のダム」としての働きを分かり易く説明するなど、「水と緑」の環境教育に取り組んでいる。

このほか、地元自治体の水環境保全条例に基づく事業の一環として、平成20年から七滝地区において行われている、地元住民によるブナの植樹活動にも協力を行っている。

[団 体]

こうふうだい はな みどり かい
光風台 花と緑の会

所在地 千葉県市原市
代表者 会長 河内 昌蔵こうち しょうぞう

< 功績の概要 >

光風台団地の周囲にある斜面など、雑草木が長年繁茂していた約20,000㎡の市有地において、防火・防犯・景観改善のため、植栽、草刈り、清掃など整備活動を行っている。活動は、すべてボランティアで行われ、4月から11月の8ヶ月間の毎月、労力を必要とする作業であるにもかかわらず、13年にわたり継続されてきた。これまでに、サクラ約150本、ツツジ・アジサイなど約2,000本が植栽された。さらに現在は、地区内の湿地となっていた箇所において、ホタルが生育できる環境づくりにも取り組んでいる。

これらの活動は、自治体と協働で行われており、さらに地元の企業、団体、町会なども協力や支援を始めるなど、地域での市民活動を活性化させている。また、地元小学校の総合学習に取り入れられ、児童の環境意識の養成にも役立っている。

[団 体]

とくていひえいりかつどうほうじん
特定非営利活動法人

とくしまきょうせいじゅくいっぽかい
徳島共生塾一步会

所在地 徳島県徳島市
代表者 理事長 しんがい 新開 ぜんじ 善二

< 功績の概要 >

四国八十八ヶ所の遍路道沿線の森林において、大量の不法投棄が行われていたことを危惧し、平成16年から大規模な清掃活動に取り組んできた。

この取り組みは、地域の住民、行政、産業廃棄物業者等も巻き込んだ運動となり、さらには、四国4県での遍路道不法投棄の現状を「ごみ地図」としてまとめ、環境保全の必要性を広く訴えたことで、運動は四国一円に広がり、四国遍路道周辺の自然環境は著しく改善された。

また、地域の住民や企業と協力しながら、道路高架下の約1,000平方メートルの遊休地を公園に整備し、ガーデニング教室や環境学習の場に活用する取り組みを行っている。これが、「住民主体の公園づくり」や「まちの緑化推進」のモデルとして注目を集め、行政ではなく、NPOや地域住民の主導による、まちや暮らしの緑化運動を拡げるきっかけとなった。